

楽天証券、国内株式手数料の「大口優遇」条件を大幅緩和

- より多くのお客様が信用取引手数料0円、ポイント付与率2%に -

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠 雄治、本社：東京都港区、以下「楽天証券」）は、2020年9月28日（月）取引分より、国内株式の取引手数料「超割コース」における「大口優遇」条件を大幅に緩和することをお知らせします。これにより、より多くのお客様が、現物取引手数料を最低0円で、信用取引手数料は取引金額にかかわらず0円でお取引が可能となり、さらに、取引手数料に対して2%の「楽天ポイント」を獲得できるようになります。

楽天証券が提供する「超割コース」は、国内株式において業界最低水準^{*1}の手数料体系を採用するだけでなく、国内株式はもちろん、外国株式や先物・オプションなどの取引手数料に対しても1%のポイント還元を行うなど、お客様から好評をいただいています。このたび、さらに低コストでお取引いただける「超割コース 大口優遇」において、これまで5,000万円以上が達成条件だった信用取引の1日の新規建て約定金額の合計額や、投資信託の1か月平均残高などを、3,000万円以上に引き下げるなど、達成条件を大幅に緩和します。これにより、さらに多くのお客様にお得なポイントバック特典や、現物取引手数料最低0円、全ての信用取引手数料0円が適用され、これまで以上に安い取引手数料で国内株式をお取引いただけるようになります。

【「大口優遇」達成条件】

「超割コース」をご選択のお客様が以下いずれかの条件を1つでも達成すると「大口優遇」が3か月間適用されます。

			旧	新
まいにち判定	信用取引	本日の新規建約定金額の合計が	5,000万円以上	3,000万円以上
		1か月の新規建約定金額の合計 ^{*2} が	5億円以上	3億円以上
		本日 15:30 時点の信用建玉残高が	5,000万円以上	3,000万円以上
まいつき判定	貸株	1ヶ月の平均残高が	5,000万円以上	3,000万円以上
	投資信託	1ヶ月の平均残高が	5,000万円以上	3,000万円以上

楽天証券では、国内株式において業界最低水準^{※1}の取引手数料を採用するほか、PTS（私設取引システム）取引を通じた価格改善効果が得られる機会の提供、「楽天ポイント」が利用できるなど、株取引のハードルを下げる環境を継続して作ってまいりました。加えて、2020年9月23日には、国内株式（現物）を、信用取引の担保としながら、同時に貸株金利が受け取れる「信用貸株TM」の開始など、上級者のお客様まで喜んでいただけるサービスも予定しています。楽天証券は引き続き、お客様のニーズに即し、魅力あるサービスや商品を提供することで、さらなる顧客基盤の拡大を図るとともに、お客様の投資活動・資産形成に貢献してまいります。

■「大口優遇」達成で受けられるサービス概要

- ・現物・信用取引の手数料を割引！

現物取引			信用取引		
取引金額	超割コース	超割コース 大口優遇	取引金額	超割コース	超割コース 大口優遇
5万円まで	55円	0円	10万円まで	99円	0円
10万円まで	99円	0円	20万円まで	148円	
20万円まで	115円	110円	50万円まで	198円	
50万円まで	275円	261円	50万円超	385円	
100万円まで	535円	468円			
150万円まで	640円	559円			
3,000万円まで	1,013円	886円			
3,000万円超	1,070円	936円			

※ すべて税込金額

- ・ポイント還元率アップ

超割 コースなら **1%**

超割
大口優遇 コースなら **2%**

をポイントバック！



※1：主要ネット証券（口座数上位 5 社：au カブコム証券、SBI 証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順））で比較（2020 年 9 月 14 日時点で各社発表手数料で比較）

※2：「1 カ月の新規建約定金額の合計」は、毎月 26 日から翌月 25 日までが判定対象期間で、毎期間ごとに合計額をリセットしてカウントいたします。26 日が休日の場合は、翌営業日になります

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会